

答弁者 市長

1 現役世代への物価高騰対策と地域経済循環について

(1) 国では深刻な物価高騰に対し、非課税世帯への30,000円などの支援を行う予定だ。円滑な給付事務を進めるとともに、これまでの本市独自支援の直接的な対象となっていない現役世代の被用者へ、市独自支援を行う必要があると思うがどうか。

(2) 本市の現役世代の被用者への所得向上策として、雇用主による賃金増額だけではなく、福利厚生の上昇も実質的な所得向上につながるものと思う。雇用主が被用者に食事券の発行を行う場合に、市が助成する制度を創設してはどうか。その際の食事券の利用先は、「たかたのうまいもんつかって☑（ます）」に認定された店舗とすることで、生産から消費まで地域経済循環が促され、効果が大きいと考える。市の考えはどうか。

2 しみんエネルギーと脱炭素先行地域選定について

(1) 2019年から本市も株主となっている陸前高田しみんエネルギー株式会社ほか22者が環境省へ提案し、今年9月に本市が脱炭素先行地域に選定された。その意義と今後の事業展開はどうか。

(2) 環境省は、脱炭素先行地域での地域課題の解決と住民の暮らしの質の向上を求めている。市は、どのような取組を考えているのか。

(3) 発電事業などをはじめとする事業展開には、従事する一定の人数や技術者の育成・確保が必要である。新規卒者の県内就職を推進する県及びハローワークと連携し、高校や大学などへの求人、あるいは地元の現役世代などへの求人が重要

と思う。今後見込まれる雇用人数はどうか。また、人材確保のため、市ではどのような取組を考えているのか。

3 高水温の影響に対する漁業者の収入確保策について

- (1) 過去最高の海水温の影響でカキやイシカゲガイの養殖は減産に直面し、漁業者の収入確保に実害が生じている。生産額倍増を掲げる市長公約との関係からも喫緊の課題と思う。漁業者の現状はどうか。
- (2) 本市は海洋環境の変化などを受け、ホタテ養殖からイシカゲガイ養殖に変更する漁業者へ支援を行ったが、更にイシカゲガイ養殖からワカメ養殖などへの変更に対する支援を緊急に実現し、業務の継続と収入の確保を図る必要があると思う。今後の養殖漁業の品目変更に対する対応と支援をどのように考えているのか。

答弁者 市長、教育長

1 先の国政選挙結果を踏まえた今後の対応について

(1) 10月27日に執行された衆議院議員総選挙と参議院岩手県選出議員補欠選挙の結果を踏まえた所感を伺う。

(2) 今回の衆議院議員総選挙により、自民党と公明党を合わせた議員が過半数割れし、少数与党となった。今後、しばらく国政が混乱することが予想される中で、市政課題の解決に向け、国や各政党などへの要望活動をどのように考えているか。

(3) 今回の国政選挙に関する市内の投票状況を踏まえ、今後の主権者教育の在り方をどのように考えているか。今後も小中学生のころから選挙の重要性を学んでもらうことが必要と思うがどうか。

2 市制施行70周年を迎える新年度の予算編成方針について

(1) 令和7年度の予算編成方針をどのように考えているか。また、目玉事業はどのような内容か。

(2) 新年度は市制施行70周年を迎えるが、現段階でどのような記念事業を考えているか。また、関係予算額をどの程度と見込んでいるか。

(3) 市制施行となった昭和30年当時と比べ、近年は少子化が大きな課題となっている。新年度予算に少子化対策をどのように盛り込んでいく考えか。

(4) 市民生活を苦しめている物価高騰への支援対策を同年度予算にどのように反映していくのか。

3 各種道路の整備と維持管理について

- (1) 三陸沿岸道路を活用した本市への交流人口拡大策をどのように考えているか。
- (2) 市内には三陸沿岸道路のインターチェンジが3か所設けられている。そのうち、通岡インターチェンジはハーフインターとなっているが、フルインター化に向けた見通しはどうか。
- (3) 市民から三陸沿岸道路を更に利用しやすくするため、追い越し車線の延伸やパーキングの整備などを求める声を聞く。市内での改良整備に向けた可能性はどうか。
- (4) 市内の道路愛護会の活動状況と今後の課題をどのように捉えているか。また、市内の各種道路沿いに設けられている歩道に雑草が目立っている、その対応をどのように考えているか。

答弁者 市長

1 健康ポイント事業について

- (1) 検診や健康教室等に参加してポイントを獲得する「はまかだ健康ポイント」事業の目的及び利用状況はどうか。
- (2) 「はまかだ健康ポイント」事業の成果及び課題はどうか。
- (3) 健康づくりを目的とするインセンティブ事業としてアプリを利用する自治体が少なくない。まちづくりとも一体になったアプリの導入についてはどう考えるか。

2 みちのく潮風トレイルについて

- (1) 本市では、みちのく潮風トレイルをどのように位置づけ、どのように取り組んでいるか。
- (2) みちのく潮風トレイルの取組から見えた課題は何か。
- (3) みちのく潮風トレイルの取組の今後の方向性はどうか。

答弁者 市長、教育長

1 基金の債券運用について

- (1) 基金運用におけるSDGs債への投資が発表されたが、どのような考えをもって基金の債券運用に踏み切ったのか。
- (2) 今回の投資については、どの基金をどの程度の金額で投資を行ったのか。またその規模はどのような考えによるものか。
- (3) SDGs債への投資が公表されているが、今後、国債などSDGs債以外への投資を行う考えはあるか。
- (4) 令和5年第4回定例会において、債券の運用に当たっては、債券運用指針等の基準を設けることを検討するとの答弁があったが、今回の投資に際して指針等の策定を行ったか。

2 行政評価の在り方について

- (1) 本市では、東日本大震災以降、中断していた事務事業評価を第2期復興・創生期間の終了後に再開することを検討しているが、事務事業評価の意義と役割について、どのように捉えているか。また、再開された場合、総合計画等で示されている政策評価、施策評価との連動をどのように考えているか。
- (2) 過去に実施していた事務事業評価は、全事業対象かつ評価結果を非公開としていたが、再開する場合はどのような実施形式を想定しているか。
- (3) 事務事業評価については、職員負担が大きい・評価指標の設定が困難・予算編成に活用されないなどの課題が取り沙汰されているが、これらの課題をどのよう

に捉えているか。

答弁者 市長、教育長

1 友好都市との今後の交流について

本市は東日本大震災後、国内はもとより海外からも多大な支援を受けて復旧復興を進めてきた。様々なご縁があり、強い絆で結ばれてきた国内外の友好都市との交流を今後どう進めるのか。

- (1) 市長は、今年4月に米国クレセントシティ市で開催された「第2回カモメフェスティバル」に参加されたが、その時の感想と今後の両市の交流をどのように進めるのか。
- (2) 記者会見では、令和8年度にも高田高校に国際コースを設置したいという構想を示したが、その実現の可能性はどうか。
- (3) シンガポールとの交流は今後どのように展開するのか。
- (4) 名古屋市では市長が交代したが、友好都市の首長として表敬訪問する考えはないか。また、今後の交流をどのように考えているのか。
- (5) 佐賀県武雄市との「交流促進奨励金」事業の現在までの実績はどうか。また、来年度以降も継続するのか。

2 国道343号新笹ノ田トンネルの早期事業化について

新笹ノ田トンネルの早期事業化に向けて、岩手県県土整備部と東北地方整備局、更に国土交通省道路局に対して、一関市と合同で要望活動を行った。

- (1) 要望活動を踏まえて早期事業化の手ごたえはどうか。
- (2) 国道343号の矢作地区での急カーブ解消の見通しはどうか。

3 被災文化財のレスキューについて

新たに再建された市立博物館は、開館から2年が経過した。本市の自然や歴史、文化を学ぶ資料を概観できるとともに、被災資料の安定化処理、修復作業の公開を行う施設の来館者数が12万人超となった。

- (1) 第2期復興創生期間が終了する来年度以降も救出された資料の安定化処理等のレスキュー作業は継続できるのか。
- (2) 本市の博物館は、公開承認施設を目指しているが、国宝や重要文化財の展示はいつ頃からできるのか。
- (3) 旧吉田家住宅主屋が来年3月の完成予定であるが、これらの文化観光拠点施設との連携をどう考えるのか。
- (4) 文化財レスキューを経てよみがえった美術品の展示・保全施設の開設に向けての計画はどうか。

答弁者 市長、教育長

1 物価高騰対策及び市民生活支援について

- (1) 長引く物価高騰によって、市民生活も自営業者も深刻な事態が続いている。これは市政の最重要課題と考えるが、本市独自の物価高騰対策の取組はどうか。
- (2) 経済対策として、これまでのプレミアム商品券発行事業は大きな効果があったと思う。特に年末になると、この商品券によって家計の負担が軽くなり、また、市内の事業者にとっても売上増などで好評だったと思う。改めて緊急に今年度の補正予算や来年度予算において、実施の考えはどうか。
- (3) また、従来から実施している各種事業の拡充も市民生活の応援になると思う。今年度も岩手県は、生活困窮世帯に対して灯油購入費などの一部を市町村と合わせて1世帯当たり7,000円を助成する考えを示したが、市独自にも上乗せすべきではないか。また、高齢者向けのふるさとタクシー券についても、この機会に、高田町はじめ各町、各地区への交付枚数を増やすことなどの拡充を考えるべきではないか。

2 本市における教育旅行（民泊）受入事業について

- (1) 東日本大震災後の平成28年度から始まった教育旅行（民泊）受入事業は、コロナ禍の影響も受けながらも、本市の特徴、魅力を内外に広げ、また、市民自身が積極的に全国からの中高生を受入れ、交流という本市ならではの取組となっていると思う。この事業に対する市としての位置付けと期待はどうか。
- (2) 一時、コロナ禍の影響もあって、中断もあったが、最近の取組状況や実績はどうか。

- (3) また、民泊受入家庭も 130 軒を超え大きな協力体制になっている。受入家庭では、東日本大震災津波伝承館・震災遺構の説明や農作業・自然体験や地元商店の紹介など、様々な工夫をされているようだ。しかし、受入家庭の高齢化などによって受入家庭の協力にも苦労があるようだ。その現状と市としての対策について、どのように考えているのか。

3 市内小中学校における教育環境について

- (1) 文部科学省の令和 4 年度調査によれば、岩手県の不登校児童生徒数は小中学校合わせて 2,588 人で過去最高になっているようだ。本市における状況はどのようなになっているのか。また、市内小中学校における児童生徒の様子はどのようなになっているのか。
- (2) スポーツ少年団活動だけではなく、文化活動の地域移行の動きもあり、教員の負担は軽減になっているようだが、本来の教育現場における働き方は、依然として重い負担になっているようだ。市内の学校現場における教員の仕事の状況について、どのように捉えているのか。

菅 野 広 紀 議員
(碧い風)

答弁者 市長

1 稲作農業の現状と展望について

- (1) 稲作を取り巻く現状をどのように把握しているか。
- (2) 来年度の稲作農業に対する来年度予算の特徴は何か。
- (3) 地域計画の策定に伴う営農意向調査の結果や地区説明会からの所感と今後の農地利活用をどのように考えるか。
- (4) 土地改良区の合併のメリットとデメリットはどのようなことが考えられるか。
また、土地改良区の区域外の圃場整備等の計画はあるのか。
- (5) 病虫害予防や防除対策としてドローン等の活用が注目されている。関係機関と連携してスマート農業の導入について推進すべきと思うが見通しはどうか。

2 職業訓練校の現状と利活用について

- (1) 陸前高田高等職業訓練校は、木造建築に係る伝統技術の習得、継承と本市産業と密接に関係する訓練機関であるが、今後、市ではどのような関係性を持って産業振興を図るのか。
- (2) 他の高等職業訓練校では、地元企業や地域産業に従事する従業員のスキルアップ、資格取得のための関連する短期の訓練コース等を設置しているが、本市の場合、今後の見通しはどうか。

答弁者 市長

1 市長の選挙公約と来年度予算について

- (1) 市長は選挙公報の中で、「さあ、復興の先にかじを切れ！」として4つの公約を掲げている。その意味すること何か。
- (2) この「さあ、復興の先にかじを切れ！」については、これまで実際にどのように進められているのか。これまでは、従来の予算執行の継続のように思われるが、「復興の先」や4つの公約に関わる取組はどうだったか。
- (3) また、来年度予算などにおける具体化の考えはないか。

2 東日本大震災の伝承活動について

- (1) 本市の大きな役割は、大震災の伝承と防災のまちづくりだと思う。大震災の伝承活動はどのように取り組まれているのか。
- (2) その伝承活動において、本市の語り部の人たちの活動は大変重要な役割を担っていると思う。市は現状を把握しているか。また、行政からの支援はどのようになっているのか。語り部の活動における世代継承や、震災を体験していない世代への引継などの課題について、市の考えはどうか。
- (3) 震災津波伝承館の来場者が引き続き増加しているようだ。
まちなかの震災関連施設として、市立博物館や図書館、慰霊碑などの入場や利用も考え、高田松原地区との交流人口の連携も考えるべきと思うがどうか。

3 市内の介護施設、介護事業所及び雇用対策について

- (1) 最近、介護サービス事業所の廃止など、深刻な実情もあるようだ。市内の介護施設、介護事業所の介護サービス事業や経営状況について、市はどのように把握しているのか。また、本市としての支援はどうなっているか。
- (2) 介護職場は、本市の重要な地元雇用の場となっていると思う。市内の介護関係職員の雇用数や雇用体制はどのようなになっているのか。
- (3) 人手不足、離職問題などを抱える介護事業所への支援として、本市独自の取組を考えるべきではないか。

答弁者 市長

1 日本遺産に対する考えについて

- (1) 文化庁が認定し、全国の自治体が単独若しくはストーリーを通じ複数の自治体
が取り組んでいる日本遺産の目的等について、本市はどのように捉えているのか。
- (2) 日本遺産「みちのくGOLD浪漫—黄金の国ジパング、産金はいまりの地をた
どる—」は宮城県と岩手県をまたぎ、本市を含む6市町で構成し、2019年に認定
されたが、これまでの活用状況・効果等について、どのように捉えているのか。
- (3) 当初、本市の担当は教育委員会が対応し、認定後は、観光部局が主となり日本
遺産を活用した事業展開をしてきたが、その取組状況はどうか。

2 民泊事業について

- (1) 本市で取り組まれている「民泊」の経緯と、現在の取組状況はどうか。
- (2) 受入家庭の数が今後の事業展開に影響をもたらすと思われるが、市はどのよう
に考えるか。
- (3) 今後の進め方等について、現委託事業者との間でどのような話合いがもたれて
いるのか。

答弁者 市長

1 社会的投資・地域に活力をもたらす福祉の在り方について

- (1) 市のまちづくり総合計画後期基本計画において「ノーマライゼーションという言葉のいないまちづくり」をまちづくりの基本理念として引き継いでいるが、市長の目指す市政運営・公約において、ノーマライゼーションのコンセプトはどのように連動していると捉えているのか。
- (2) 社会保障は、社会のリスクに対応するためのものだが、30年前と比較し家族構造・産業構造が変化している中、市民の生活にとって社会的リスクはどのように変化してきたと捉えているのか。
- (3) 陸前高田市障がい者福祉計画が掲げる5つの課題のうち「子ども・子育て支援施策及び生涯学習の充実」については、現状どのような問題意識があると捉えているのか。
- (4) 放課後等デイサービスをはじめ、福祉供給が間に合わず、児童の保護者が満足な就労ができない事例がある。問題の要因をどのように捉え、市としてはどのように対応をしていくのか。

2 テレワークの在り方について

- (1) 市として、市民、市内事業者におけるテレワーク、在宅ワークの活用状況をどのように把握をしているのか。
- (2) 市として、テレワークのような柔軟な働き方を整備又はサポートできる点はあるか。

- (3) 市出身で市外に就職し、20代後半で転職なきUターンをするキャリアパスも将来的には描けると思うが、市としてどのようなサポートができると考えるか。